

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月9日

上場会社名 株式会社ファンケル 上場取引所 東  
 コード番号 4921 URL <https://www.fancl.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員CEO (氏名)島田 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画本部長 (氏名)小峰 雄平 (TEL)045-226-1200  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	103,595	△0.4	7,843	△19.7	8,557	△17.7	4,970	△33.0
2022年3月期	103,992	△9.5	9,771	△15.6	10,401	△11.7	7,421	△7.4
(注) 包括利益	2023年3月期 5,029百万円 (△33.5%)			2022年3月期 7,563百万円 (△5.7%)				

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	41.11	40.95	6.7	8.4	7.6
2022年3月期	61.50	61.25	10.3	10.5	9.4
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 - 百万円		2022年3月期 - 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	103,944	75,662	72.2	620.72
2022年3月期	100,121	74,073	73.3	608.51
(参考) 自己資本	2023年3月期 75,058百万円		2022年3月期 73,432百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	12,952	△1,867	△4,247	37,039
2022年3月期	13,097	△4,673	△4,155	30,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00	4,106	55.3	5.7
2023年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00	4,118	82.9	5.5
2024年3月期(予想)	-	17.00	-	17.00	34.00		51.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,480	3.6	4,800	43.3	4,900	17.3	3,200	20.6	26.46
通期	111,000	7.1	12,000	53.0	12,200	42.6	8,000	60.9	66.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー社(社名) 、除外 ー社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	130,353,200株	2022年3月期	130,353,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,430,462株	2022年3月期	9,677,463株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	120,905,689株	2022年3月期	120,673,202株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2023年3月期 209,915株、2022年3月期 211,500株)が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	86,891	△0.2	8,015	△9.1	9,330	2.6	6,523	6.2
2022年3月期	87,089	△12.1	8,814	△15.5	9,090	△14.6	6,142	△14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	53.96	53.74
2022年3月期	50.90	50.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	83,191	58,997	70.2	482.90
2022年3月期	78,650	55,913	70.3	458.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 58,393百万円 2022年3月期 55,272百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより国内の店舗販売が振るわなかったことや、海外が中国ロックダウンの影響などにより減収となり、全体では103,595百万円(前期比0.4%減)となりました。営業利益は、お客様基盤拡大のために広告宣伝費を積極的に使用したことなどにより、7,843百万円(前期比19.7%減)となりました。経常利益は8,557百万円(前期比17.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,970百万円(前期比33.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ②事業別の状況

## 1)化粧品関連事業

## 売上高

化粧品関連事業の売上高は、57,448百万円(前期比2.3%減)となりました。

	2022年3月期		2023年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	42,758	72.7	42,102	73.3	△1.5
アテニア化粧品	13,797	23.5	13,447	23.4	△2.5
boscia(ボウシャ)	1,161	2.0	783	1.4	△32.5
その他	1,091	1.8	1,114	1.9	2.1
合計	58,809	100.0	57,448	100.0	△2.3

	2022年3月期		2023年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	30,459	51.8	31,404	54.7	3.1
店舗販売	13,213	22.5	11,825	20.6	△10.5
卸販売他	8,339	14.2	8,800	15.3	5.5
海外	6,797	11.5	5,417	9.4	△20.3
合計	58,809	100.0	57,448	100.0	△2.3

**ファンケル化粧品**は、広告宣伝を強化した通信販売および卸販売他が伸長したものの、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、店舗販売および海外が減収となり、42,102百万円(前期比1.5%減)となりました。

**アテニア化粧品**は、国内において「スキんクリア クレンジング オイル」や、スペシャルケア製品が好調だったものの、海外が中国ロックダウンの影響や、現地の在庫調整により減収となり、全体では13,447百万円(前期比2.5%減)となりました。

**boscia(ボウシャ)**は、化粧品専門店や百貨店などの小売への卸販売が振るわず、783百万円(前期比32.5%減)となりました。

## 営業損益

損益面では、売上総利益率の改善や、販売促進費の効果的な使用に努めたものの、広告宣伝費を積極的に使用したことなどにより、営業利益は5,905百万円(前期比22.1%減)となりました。

## 2) 栄養補助食品関連事業

## 売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、39,871百万円(前期比3.6%増)となりました。

	2022年3月期		2023年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	17,330	45.1	18,176	45.6	4.9
店舗販売	6,586	17.1	5,828	14.6	△11.5
卸販売他	9,898	25.7	11,541	28.9	16.6
海外	4,655	12.1	4,325	10.9	△7.1
合計	38,471	100.0	39,871	100.0	3.6

**国内**は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、店舗販売が減収となったものの、広告宣伝を強化した通信販売および卸販売他が伸長し、増収となりました。

**海外**は、中国ロックダウンの影響や、現地の在庫調整により減収となりました。

## 営業損益

損益面では、増収により売上総利益が増加したものの、広告宣伝費を積極的に使用したことなどにより、営業利益は3,429百万円(前期比12.1%減)となりました。

## 3) その他関連事業

## 売上高

その他関連事業の売上高は、6,276百万円(前期比6.5%減)となりました。

	2022年3月期	2023年3月期	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米	2,056	1,985	△3.4
青汁	2,110	2,005	△5.0
その他	2,543	2,285	△10.2
合計	6,710	6,276	△6.5

## 営業損益

損益面では、減収となったものの、広告宣伝費などの経費の効果的な使用に努め、営業利益は92百万円(前期は25百万円の営業損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べて3,823百万円増加し、103,944百万円となりました。この要因は、流動資産の増加6,356百万円および固定資産の減少2,533百万円であります。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加6,931百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、減価償却などによる有形固定資産の減少2,728百万円と、長期前払費用の増加などによる固定資産「その他」の増加265百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,233百万円増加し、28,282百万円となりました。この要因は、流動負債の増加1,719百万円と、固定負債の増加514百万円であります。流動負債の増加の主な要因は、未払消費税等の増加などによる流動負債「その他」の増加994百万円と、未払法人税等の増加646百万円であります。固定負債の増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加342百万円と、役員株式給付引当金の増加151百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,589百万円増加し、75,662百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加4,970百万円と、配当金の支払いによる利益剰余金の減少4,114百万円および自己株式処分などによる自己株式の減少524百万円と、資本剰余金の増加186百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント下落し、72.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は37,039百万円となり、前連結会計年度末より6,931百万円増加いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,952百万円(前連結会計年度は13,097百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益8,214百万円、減価償却費4,377百万円およびその他の流動資産の増減額1,360百万円などによる増加と、法人税等の支払額2,527百万円などによる減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,867百万円(前連結会計年度は4,673百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1,143百万円および無形固定資産の取得による支出882百万円などによる減少であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,247百万円(前連結会計年度は4,155百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額4,109百万円などによる減少であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済環境を展望すると、わが国経済は新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低迷が一定程度正常化に向かうものの、国内は物価上昇により本格的な消費の回復には至らないと想定されます。このような状況の中、当企業集団は、社会環境の変化に即応し国内の基盤強化、さらにはグローバル展開の加速を実現してまいります。

化粧品関連事業は、ファンケル化粧品にて今年春にリニューアル発売した「ブライティング」ラインや、4月に新発売した「マイルドクレンジング オイル<ブラック&スムーズ>」などを中心にマーケティング投資を行い新規のお客様獲得を目指します。アテニア化粧品は、国内で基礎スキンケアにおける主力3製品のリニューアルおよび、広告投資の強化を行うとともに、海外においては、中国越境ECの継続的な成長に加え、一般貿易販売を開始いたします。

栄養補助食品関連事業は、引き続きスター製品である「カロリーミットシリーズ」、「内脂サポート」、「えんきん」などのさらなる育成に加え、新たなお客様層として「アクティブシニア層」と「外部通販ユーザー」を開拓いたします。海外は、ECプラットフォームのお客様層属性に合わせ、訴求する製品と情報発信の内容を分けることで効果的に展開してまいります。

これらの状況をふまえ、2024年3月期の業績につきましては、売上高111,000百万円(前期比7.1%増)、営業利益12,000百万円(前期比53.0%増)、経常利益12,200百万円(前期比42.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,000百万円(前期比60.9%増)と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,108	37,039
受取手形	6	6
売掛金	11,910	11,673
商品及び製品	5,518	5,999
原材料及び貯蔵品	5,610	5,532
その他	2,553	1,801
貸倒引当金	△101	△91
流動資産合計	55,605	61,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,715	34,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,103	△19,695
建物及び構築物（純額）	15,611	14,520
機械装置及び運搬具	16,783	16,928
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,326	△11,815
機械装置及び運搬具（純額）	6,456	5,113
工具、器具及び備品	9,981	9,889
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,435	△8,677
工具、器具及び備品（純額）	1,546	1,211
土地	14,214	13,914
リース資産	205	317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△127	△173
リース資産（純額）	78	144
その他	-	124
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	△34
その他（純額）	-	89
建設仮勘定	34	219
有形固定資産合計	37,941	35,213
無形固定資産		
その他	2,587	2,485
無形固定資産合計	2,587	2,485
投資その他の資産		
投資有価証券	125	125
長期貸付金	50	100
繰延税金資産	2,634	2,642
その他	1,201	1,466
貸倒引当金	△24	△51
投資その他の資産合計	3,986	4,283
固定資産合計	44,516	41,982
資産合計	100,121	103,944



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,431	3,378
リース債務	50	116
未払金	4,589	4,127
未払法人税等	1,271	1,918
契約負債	2,461	3,002
賞与引当金	1,234	1,223
資産除去債務	2	-
その他	1,332	2,326
流動負債合計	14,373	16,092
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,100	10,050
リース債務	35	135
役員株式給付引当金	108	259
退職給付に係る負債	880	1,223
資産除去債務	496	448
その他	54	72
固定負債合計	11,675	12,189
負債合計	26,048	28,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	12,003	12,189
利益剰余金	70,766	71,623
自己株式	△20,003	△19,479
株主資本合計	73,561	75,128
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	100	242
退職給付に係る調整累計額	△228	△312
その他の包括利益累計額合計	△128	△70
新株予約権	640	603
純資産合計	74,073	75,662
負債純資産合計	100,121	103,944

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	103,992	103,595
売上原価	34,876	34,382
売上総利益	69,116	69,213
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,645	6,887
荷造運搬費	5,448	5,478
広告宣伝費	12,577	14,868
販売手数料	2,933	3,111
通信費	1,688	1,711
役員報酬	426	415
給料及び手当	11,075	11,016
賞与引当金繰入額	1,006	1,027
役員株式給付引当金繰入額	108	156
退職給付費用	505	525
法定福利費	1,763	1,750
福利厚生費	286	276
減価償却費	2,611	2,612
研究開発費	1,257	1,225
賃借料	1,216	1,172
貸倒引当金繰入額	43	28
その他	8,749	9,105
販売費及び一般管理費合計	59,345	61,370
営業利益	9,771	7,843
営業外収益		
受取利息	51	51
受取配当金	0	0
為替差益	283	509
受取賃貸料	130	119
受取補償金	17	17
受取事務手数料	27	28
雑収入	168	112
営業外収益合計	680	839
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産賃貸費用	11	8
譲渡制限付株式関連費用	-	24
貸倒引当金繰入額	-	50
雑損失	37	43
営業外費用合計	49	126
経常利益	10,401	8,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	31	-
新株予約権戻入益	-	7
特別利益合計	31	7
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	25	70
減損損失	680	204
店舗閉鎖損失	43	74
その他	108	-
特別損失合計	858	350
税金等調整前当期純利益	9,575	8,214
法人税、住民税及び事業税	2,643	3,186
法人税等調整額	△489	57
法人税等合計	2,153	3,244
当期純利益	7,421	4,970
親会社株主に帰属する当期純利益	7,421	4,970

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,421	4,970
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	119	141
退職給付に係る調整額	22	△83
その他の包括利益合計	142	58
包括利益	7,563	5,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,563	5,029
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	68,050	△19,726	70,825
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△602	-	△602
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,795	11,706	67,448	△19,726	70,223
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△4,102	-	△4,102
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	7,421	-	7,421
自己株式の取得	-	-	-	△734	△734
自己株式の処分	-	296	-	457	754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	296	3,318	△277	3,337
当期末残高	10,795	12,003	70,766	△20,003	73,561

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△19	△251	△270	660	71,215
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	△602
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△19	△251	△270	660	70,613
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△4,102
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	7,421
自己株式の取得	-	-	-	-	△734
自己株式の処分	-	-	-	-	754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119	22	142	△20	121
当期変動額合計	119	22	142	△20	3,459
当期末残高	100	△228	△128	640	74,073

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	12,003	70,766	△20,003	73,561
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△4,114	-	△4,114
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	4,970	-	4,970
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	186	-	525	712
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	186	856	524	1,567
当期末残高	10,795	12,189	71,623	△19,479	75,128

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	100	△228	△128	640	74,073
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△4,114
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	4,970
自己株式の取得	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	712
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141	△83	58	△36	21
当期変動額合計	141	△83	58	△36	1,589
当期末残高	242	△312	△70	603	75,662

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,575	8,214
減価償却費	4,563	4,377
減損損失	680	204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	△11
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	108	156
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129	222
受取利息及び受取配当金	△51	△51
支払利息及び社債利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△319	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	-
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	25	70
店舗閉鎖損失	43	74
助成金収入	△109	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,779	303
棚卸資産の増減額 (△は増加)	560	△354
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△964	1,360
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4	△415
仕入債務の増減額 (△は減少)	639	△91
契約負債の増減額 (△は減少)	27	540
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3	457
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△40	18
その他	△150	438
小計	16,291	15,478
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3,304	△2,527
助成金の受取額	109	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,097	12,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,007	△1,143
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△1,081	△882
投資有価証券の売却による収入	103	-
その他の支出	△86	△131
その他の収入	398	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,673	△1,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	733	0
自己株式の取得による支出	△734	△0
配当金の支払額	△4,097	△4,109
その他	△56	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,155	△4,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,620	6,931
現金及び現金同等物の期首残高	25,487	30,108
現金及び現金同等物の期末残高	30,108	37,039



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、使用権資産は有形固定資産の「その他」に、リース債務は流動負債の「リース債務」および固定負債の「リース債務」に含めて表示しております。なお、当該会計基準の適用による連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」109百万円、「雑収入」59百万円は、「雑収入」168百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (業績連動型株式報酬制度)

当企業集団の中期経営計画の実現および企業価値向上に向けて、当社の取締役および執行役員等(社外取締役および国内非居住者を除きます。以下、「当社取締役等」という。)ならびに当社子会社の取締役(社外取締役および国内非居住者を除きます。また、当社取締役等と合わせて、以下、「対象取締役等」という。)の報酬と当企業集団の業績および株主価値との連動性を明確にすることにより、長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を2021年6月26日開催の第41期定時株主総会において決議しております。

## (1)取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下、「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用しました。B I P信託とは、役位や業績目標の達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象取締役等に交付および給付します。

## (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末733百万円および211,500株、当連結会計年度末728百万円および209,915株であります。

## (従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、当社および当社の子会社の従業員に対し従業員持株会を通じて、譲渡制限付株式を付与する制度(以下、「本制度」という。)に基づき、下記のとおり、ファンケル従業員持株会(以下、「本持株会」という。)を割当先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行っております。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年4月28日
(2) 処分する株式の種類および株式数	当社普通株式 246,340株
(3) 処分価額	1株につき2,748円
(4) 処分総額	676,942,320円
(5) 割当方法	第三者割当の方法による
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

## 2. 処分の目的および理由

当社は、本持株会に加入する当社および当社の子会社の従業員のうち、本制度に同意する者(以下、「対象従業員」という。)に対し対象従業員の福利厚生を増進策として、本持株会を通じた当社が発行または処分する譲渡制限付株式(当社普通株式)の取得機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的として本制度を導入しております。なお、2022年1月28日開催の取締役会において、本自己株式処分を行うことを決議し、2022年4月28日に払込が完了しました。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」、「栄養補助食品関連事業」および「その他関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびOEM供給を行っております。

「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。

「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2022年6月27日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	58,809	38,471	6,710	103,992	-	103,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	58,809	38,471	6,710	103,992	-	103,992
セグメント利益又は損失(△)	7,581	3,902	△25	11,458	△1,687	9,771
セグメント資産	36,689	27,226	3,944	67,860	32,260	100,121
その他の項目						
減価償却費	2,084	1,853	220	4,158	405	4,563
減損損失	457	208	15	680	-	680
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,353	2,320	209	3,882	518	4,401

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,687百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額32,260百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「土地」および「建物」であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	57,448	39,871	6,276	103,595	-	103,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	57,448	39,871	6,276	103,595	-	103,595
セグメント利益	5,905	3,429	92	9,427	△1,584	7,843
セグメント資産	38,168	28,923	4,445	71,536	32,407	103,944
その他の項目						
減価償却費	2,098	1,960	247	4,306	68	4,377
減損損失	152	49	3	204	-	204
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,099	888	153	2,141	51	2,192

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,584百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,407百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「土地」および「建物」であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,526	10,336	1,129	103,992

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	608円51銭	620円72銭
1株当たり当期純利益	61円50銭	41円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61円25銭	40円95銭

- (注) 1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度において211,500株、当連結会計年度において209,915株であり、期中平均株式数は前連結会計年度において211,500株、当連結会計年度において210,895株であります。
- 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,421	4,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,421	4,970
普通株式の期中平均株式数(株)	120,673,202	120,905,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	488,740	481,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (額面金額10,000百万円 新株予約権1,000個)	2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (額面金額10,000百万円 新株予約権1,000個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。